

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24780213

研究課題名(和文)食品企業のグローバルな立地選択行動と投資目的に関する分析

研究課題名(英文)Foreign direct investment by food processing firms: Motivation and location decisions

研究代表者

齋藤 久光(Saito, Hisamitsu)

北海道大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：30540984

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、生産性の異なる日系食品企業の直接投資の目的と投資先地域の選定方法について明らかにし、直接投資が今後我が国のフードシステムや投資先経済に及ぼす影響を考察することを目的とする。分析の結果、生産性の高い地場企業ほど、農業の生産性向上や関税削減を通して農産物の価格低減に積極的に取り組む国々に参入する傾向にあり、今後はそうした国々からの食品輸入が増えると考えられる。一方、生産性の高い日系食品企業の現地市場への参入により、競合する地場の食品企業は市場からの撤退が促される。その結果、現地市場で操業する食品企業の生産性が平均的に高まり、現地の経済状態の改善につながると期待される。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the motivation for and location decisions of foreign direct investment by Japanese food processing firms. The results show that a reduction in prices of agricultural products in a country attracts inward investment by high-productivity multinational firms. The entry of multinational firms induces the exit of low-productivity local firms from the market. The resulting increase in average productivity of food processing firms improves economic welfare of the host country.

研究分野：都市経済学

キーワード：理論分析 実証分析

1. 研究開始当初の背景

経済活動のグローバル化に伴い、海外直接投資が1980年代以降急激に増加している。日本の食品産業も例外ではなく、1985年のプラザ合意以後、(i)日本向け生産拠点の確保、いわゆる開発輸入型生産拠点の形成、(ii)現地向け生産拠点の確保、のいずれかを目的とした事業所の海外展開が増えている。日系企業による海外での食品生産は、我が国の食料供給に対して重要な役割を担っていることから、直接投資の目的および投資先地域の選定方法を明らかにすることは、今後の我が国のフードシステムを理解、整理する上で重要な課題である。

また、日系企業が海外に進出すると、現地での原材料の調達や食品販売などを通して、地場の農林水産業や食品産業に様々な影響を及ぼす。しかし、現地の食品市場において競争がどの程度激化するのかは、開発輸入か現地向け生産拠点の確保かによっても異なる。このように、直接投資の目的により、日系食品企業の参入が現地経済に与える効果は大きく違う。また、生産効率が悪く、短期間で撤退する企業や、生産量が低く原材料需要も少ない企業が参入した場合には、現地経済への効果も限定的である。現地経済が直接投資から受ける経済効果について正確に把握するためには、どのような企業がいかなる目的で直接投資を行っているのかが明らかにすることが求められる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、生産性の異なる日系食品企業の直接投資の目的と投資先地域の選定方法について明らかにすることである。直接投資の目的(開発輸入または現地向け生産拠点の確保)に応じて企業の投資先選定方法も異なるが、既存研究ではその目的が明示的に区別されないまま分析が行われてきた。しかし、例えば日本へ食品を輸出する際に支払う輸送費が高い地域を投資先として選ぶか否かは投資の目的によって異なる。従って、開発輸入か現地向け生産拠点の確保かを明らかにせぬまま、我が国のフードシステムや投資先経済に対して日系食品企業が果たす貢献を明らかにすること、またその貢献を後押しするような政策提言を導くことは適切ではない。

本研究では、投資目的に応じた直接投資の立地選択分析を行うことで、関税率削減や東アジアの経済成長により、食品企業の投資目的と進出先がいかに変化し、今後、日本向け食品の海外生産構造がいかに変化するのか、進出した日系企業から現地経済はどのような影響を受けるのかなど、食品産業の多国籍化が抱える多くの重要な課題について考察する。

3. 研究の方法

まず、統計データを整理することで、日系食品企業の直接投資の目的を整理する。その結果をもとに、生産要素市場と生産財市場の二つの市場に注目し、どういった企業がどのような市場を持つ地域に立地するのか理論モデルから明らかにする。あわせて、直接投資が受入国の経済にどのような影響を及ぼしているのか、進出企業の生産性の違いを考慮に入れ理論分析を行う。最後に、得られた理論分析の結果から、投資目的に応じた利潤関数を実証可能な形で導出し、計量分析を行う。すなわち、日系食品企業の直接投資先と企業の財務統計や投資先の市場環境を表す国際的な統計を組み合わせて、立地選択の定量分析を行う。以上の結果をもとに、日系食品企業がグローバル・フードシステムにおいて果たす役割についてまとめる。

4. 研究成果

(1) 日系食品企業による直接投資の目的

統計データ(東洋経済新報社『海外進出企業総覧』)を整理することで、これまで主流とされてきた開発輸入型の直接投資は近年、減少していることが分かった。一方、現地で生産し、販売するタイプの直接投資は増加しており、日系食品企業の直接投資の目的は、開発輸入型から現地向け生産拠点の確保に移りつつあることが明らかとなった。また進出先としては、1990年代以降、東アジアに進出する企業が大幅に増加していた。

(2) 理論分析：食品企業による直接投資の立地選択分析

日系食品企業による直接投資の目的が現地向け生産拠点の確保に移りつつあることから、そうした目的のもとでの直接投資について理論的な分析をした Helpman et al. (2004) の論文をもとに、日系食品企業が直接投資を行う際、どのような地域を選ぶのか理論的に分析を行った。その結果、既存研究でも指摘されているように、原料農産物の価格が低く、食品への需要が大きい地域に直接投資を行う傾向にあることが分かった。一方、日系食品産業の直接投資を分析した既存研究とは異なり、企業間の生産性の違いを理論モデルに取り入れることで、生産性の高い企業ほど、生産要素価格が高く、生産財市場の規模が小さい地域にも参入する傾向にあることが示された。すなわち、これまで直接投資を誘致するには条件が悪いとみなされてきた地域でも、生産要素または生産財のいずれかの市場で優位性を高めることで、多国籍企業の参入を促すことが可能であることが分かった。

(3) 理論分析：直接投資による現地経済への影響分析

日系食品企業が現地向け生産拠点の確保を目的に直接投資を行っているため、日系食品企業の参入は現地の生産財市場における競争を激化させる。そこで、現地向け生産拠点の確保を目的とした直接投資と地場企業の立地選択の関係を分析した Behrens and Picard (2007)のモデルに、企業間の生産性格差を導入することで、直接投資が受入国の経済にどのような影響を及ぼしているのか分析を行った。分析の結果、生産性の高い多国籍企業が参入することで、生産性の低い地場企業の退出が促されることが分かった。また、現地で操業する企業の生産性が平均的に向上することも示された。

(4) 実証分析

理論分析の結果、現地向け生産拠点の確保を目的とする直接投資の場合には、生産性の高い企業ほど、原料となる農産物の価格が高いなど、企業活動を行うには望ましくない条件の市場でも立地する傾向にあることが分かった。そこで、日系食品企業が実際にどのような国に立地しているのか、計量分析を行った。具体的には、企業は最も高い利潤が得られる国に投資を行うと想定し、混合ロジットモデルにより推定を行った。企業の利潤は、理論分析で得られた利潤関数をもとに、海外に現地法人を持つ親企業の生産性、進出先の市場環境を表す変数(農産物価格、市場規模(GDP)、賃金率など)によって規定される。

その結果、生産性の高い企業ほど、農産物の価格が高い国においても、直接投資を行う可能性が高いことが示された。言い換えると、農産物価格が高く、直接投資の誘致には不利な条件の国でも、生産性の高い日系食品企業を対象に誘致活動を行えば、事業所を誘致できる可能性があることが示唆された。

(5) 結論

本研究結果をまとめると、日系食品企業は、農業の生産性改善や関税削減を通して農産物の価格低減に積極的に取り組む国々に参入する傾向にあることから、今後はそうした国々からの食品輸入が増えると考えられる。ただし、生産性の高い企業ほど原料となる農産物価格の低下に敏感に反応するので、過度の誘致政策は、生産性が低く、現地経済への波及効果も小さい企業の誘致につながる。言い換えれば、過度な誘致政策を行わず、生産性の高い企業に誘致の対象を絞ることが、誘致政策の費用対効果を高めるには有効である。さらに、生産性の高い日系食品企業の参

入は、現地の食品市場での競争を激化し、適合する地場企業、特に生産性の低い企業の市場からの撤退を促す。現地で操業する食品企業の生産性が平均的に高まることから、日系食品企業の参入は、消費者を中心に、投資先の経済状態の改善に貢献すると期待される。

<引用文献>

Behrens, Kristian and Pierre Picard, Welfare, home market effects, and horizontal foreign direct investment, *Canadian Journal of Economics*, 40, 2007, 1118-1148

Helpman, Elhanan, Marc Melitz, and Stephen Yeaple, Export versus FDI with heterogeneous firms, *American Economic Review*, 94, 2004, 300-316

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Saito, Hisamitsu, Firm heterogeneity, multiplant choice, and agglomeration, *Journal of Regional Science*, 査読有, 印刷中, 2015, DOI: 10.1111/jors.12163

[学会発表](計6件)

齋藤久光, 企業の異質性と日系食品企業の海外立地選択, 第125回北海道農業経済学会例会, 2013年3月9日, 北海道大学(北海道札幌市)

齋藤久光, Foreign multinationals, domestic firm selection and regional productivity in Indonesia, ワークショップ: 経済のグローバル化と企業行動に関する実証研究, 2013年8月1日, 東北大学(宮城県仙台市)

齋藤久光, 多国籍食品企業が地域経済に与える影響 - インドネシアを事例に -, 2013年度食農資源経済学会第7回大会, 2013年9月16日, 別府大学(大分県別府市)

Saito, Hisamitsu, Foreign Multinationals, Selection of Local Firms and Regional Productivity in Indonesia, NIESG-IDE/JETRO JOINT WORKSHOP "East Asian Economic Integration: New Perspectives on Trade, Investment, and Development", 2013年11月4日, Grande Centre Point Hotel Ratchadamri(タイ王国, バンコク市)

齋藤久光, 多国籍企業の参入が地域経済に与える影響 - インドネシアを事例に -, 応用地域学会第27回研究発表大会, 2013年12月15日, 京都大学(京都府京都市)

齋藤久光，日系食品企業の企業特性と海外立地選択，2014年度食農資源経済学会第8回大会，2014年9月15日，熊本大学(熊本県熊本市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 久光 (Saito, Hisamitsu)

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：30540984